

# 宇治市事業者脱炭素・エネルギー対策アンケート調査結果報告書

令和 8 年 2 月

京都府地球温暖化防止活動推進センター

## 目次

宇治市事業者脱炭素・エネルギー対策アンケート調査結果報告書 .....	1
調査の概要 .....	3
(1) 調査の目的・背景 .....	3
(2) 調査方法 .....	3
(3) 調査期間 .....	3
(4) 回収率 .....	3
(5) 掲載数値について .....	3
アンケート結果の概要 .....	4
回答者の属性について .....	7
問1 事業形態 .....	7
問2 事業所・店舗について .....	7
問3 脱炭素の取組(省エネや再エネ設備導入等)について .....	8
問4 省エネを進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか? .....	10
問5(1). 省エネ・再エネ設備等の導入状況にあてはまるもの。 .....	12
問5(2). 省エネ・再エネ設備等の導入状況について、上記以外に導入しているものがあれば記載ください。 .....	13
問6 太陽光発電導入状況について .....	15
問7 再生可能エネルギーの導入を進める上で、必要とされること .....	17
問8 温室効果ガス排出量の把握状況 .....	20
問9 温室効果ガス排出量の削減目標 .....	20
問10 「温室効果ガス排出量を削減したほうがよい」という直接的または間接的な要請または圧力(プレッシャー)を、以下のそれぞれの団体・人(関係者)からどの程度感じていますか? .....	21
問11 脱炭素経営を進める上で必要とされること .....	23
問12 脱炭素へ向けての社員研修について、関心のあるもの .....	25
問13 貴社と、貴社の事業所がある地域についてお尋ねします。それぞれの記述に対し、どの程度そう思うのか .....	26
14(1). 脱炭素へ向けて貴事業所で積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。 .....	29
【取り組んでいること】 .....	29
14(2). 脱炭素へ向けて貴事業所で積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。 .....	32
【困っていること】 .....	32
問15 その他ご自由にご意見などございましたらご記入ください。 .....	35

## 調査の概要

### (1) 調査の目的・背景

事業者の脱炭素に向けた取り組み状況を把握し、支援策や施策へのマッチングするため実施しました。

気候変動対策の重要性が増す中、事業者の脱炭素への取り組みが求められています。現状の取り組み状況や課題を把握することで、省エネ診断や再エネ設置診断などの効果的な支援策とマッチングを目指します。

### (2) 調査方法

対象者:宇治市内事業者(総務省データにより抽出した先)

実施期間:令和8年1月

回答方法:郵送、FAXまたはオンライン(Googleフォームにて回答)

質問項目:脱炭素に向けた取り組み状況、(省エネ、再エネ、脱炭素経営、研修)困っていること、など

### (3) 調査期間

アンケートの配布・回収 :令和8年1月~令和8年1月23日(金)

### (4) 回収率

総務省データ 配布数2,358件 回収数469件 回収率 19.9%

(うちWEBフォーム回答174件、郵送回答276件、FAX回答8件、メール回答11件)

### (5) 掲載数値について

・構成比(%)の合計は、個々のデータに対して、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

・「無回答」は、回答していないものを表しています。

・その他の意見や自由回答についての掲載は、同じ意見や回答は一つにまとめて整理してあります。

## アンケート結果の概要

本報告書は、宇治市内事業者 2,358 件を対象に実施し、469 件（回収率 19.9%）の回答を得た脱炭素・エネルギー対策に関する実態調査の結果をまとめたものです。

多くの事業者が LED 化や空調管理などの省エネには取り組んでいる一方、太陽光発電の導入は「導入の可能性なし」が約 47%と慎重な姿勢が目立ちました。

温室効果ガス排出量を「把握していない」事業者は約 88%、削減目標を「設定・公表していない」は約 85%にのぼり、見える化や目標管理は十分に進んでいない状況が明らかになりました。

脱炭素推進にあたり最も求められているのは補助金情報であり、資金面の支援ニーズが非常に高いことが確認されています。

全体として、地域への愛着は強いものの、費用負担・賃貸制約・知識不足など構造的課題が多く、実効性ある支援策とのマッチングが今後の鍵となることが示唆されています

### <事業者アンケート結果の概要>

事業者より 469 件の回答があり、回答率は約 19.9%となりました。

回答のあった事業者の事業形態は法人が 81%、個人事業主が 14.3%でした。

事業所の所有状況は所有のみが 46%、所有と賃貸が 3%、賃貸が 35%でした。

脱炭素の取組について当てはまるものでは、「地球温暖化対策・環境保全のため取り組む」が最も多く 31.6%で、次いで「コスト削減や業務効率化を進めた結果が脱炭素につながっている」が 25.4%、「社会貢献として取り組む」が 22.6%であった。「脱炭素に取り組む必要性を感じない」は 8.5%と 1 割にも満たなかった。

省エネを進める上で必要とされていることとしては、「補助金の情報」が 60.6%と最も多く次いで「最新機器の情報」が 27.7%、「省エネ診断」が 17.9%でした。

省エネ・再エネ設備等の導入状況では、「LED 照明」の導入率が最も多く 68%であった。次いで「太陽断熱材・ペアガラス」が 17.1%、「光発電システム」が 10.7%、「次世代自動車」が 7.7%であった。「BEMSや省エネナビなどのエネルギー管理システム」は 1.1%と最も少なかった。

太陽光発電では、「導入する可能性はない」が 46.9%で最も多くなりました。次いで「導入したいと思いつつ検討したが、条件が合わない」が 20%、そして「メリットがあれば導入を検討したい」が 16.8%あり、「導入したいと思っているが、検討ができていない」の 6.6%を合わせると 23.4%と約 4 分の 1 に近い事業者が条件次第で設置したいと考えていることがわかりました。一方で「既に設置している」が FIT 売電と自家消費合わせて 12.4%ありました。

再生可能エネルギーを進める上で必要とされていることでは、「補助金の情報」が最も多く 52.7%、次いで「最新機器の情報」が 29.4%と「導入の無料相談（コンサルティング）」が 15.1%でした。

温室効果ガスの排出量の把握状況では、87.8%が排出量を把握していないとの回答でした。

削減目標の設定と公表状況では、85.1%が設定も公表も予定していないとの回答でした。

削減に関するプレッシャーの状況ですが、「政府、自治体」や「マスメディア」「SNS 等のネットメディア」からは多少なりともプレッシャーを感じている割合が 25%以上と 4 分の 1 を超えていたものの、全体として 20%にとどまっていました。特に「海外の顧客」では該当しないが 46.7%と約半数でした。

脱炭素経営を進める上で必要とされていることでは、「補助金」が最も多く 46.7%でした。次いで「省エネ診断…無料のみ」が 24.7%、「同業他社の事例」が 24.3%、「温室効果ガスの見える化に必要な…(3)知識」が 12.4%でした。

社員研修では「同業他社の事例研修会」が 19.6%、次いで「省エネ機器導入セミナー」が 14.5%でした。「最新情報の講演会」も 13.4%、「宇治市が実施している事業所への無料の講師派遣」が 11.7%となりました。

脱炭素に取り組んでいることに関するカイトでは、「当社はこの地域に強い愛着を感じている」「この地域は当社にとって大きな意味を持つ」との設問に対し、「5強く思う」「4そう思う」と回答した割合はそれぞれ 65.6%、59.9%となり、多くの事業者が地域に対して高い愛着や意義を感じていることが確認されました。

また、「この地域は活動する上で最適な場所である」「他の場所よりもこの地域で活動することが重要である」との設問についても、肯定的回答(5・4)はそれぞれ 54.8%、54.6%と過半数を占めており、地域での事業継続に対する前向きな認識が示されています。

一方で、「どちらともいえない」とする回答も約 3 割程度見られ、地域への評価には一定の幅があることもうかがえます。

全体として、本地域に対する愛着や重要性の認識は高い水準にあり、地域密着型の経営基盤が形成されていることが読み取れます。

脱炭素に取り組むうえで困っていることに関する回答では、設備の老朽化や建物の古さによりエネルギー効率が悪く、更新したくても大規模改修や設備投資が必要になる点が大きな課題となっています。特に LED 化や省エネ機器導入には初期費用や維持管理費がかかり、資金不足や補助金の必要性を挙げる声が多く見られました。

また、賃貸物件や自治体・デベロッパーの方針に左右されるなど、自社単独では設備更新が難しいという制約も目立ちます。

さらに、温室効果ガス排出量算定の専門知識や人材不足、何から取り組めばよいか分からないといった情報・理解不足の課題も挙げられています。

加えて、電気料金の高騰や再エネ賦課金、事業特性上の制約、顧客理解の不足など、経営環境の厳しさの中で脱炭素を進める難しさが指摘されています。

自由意見では、CO<sub>2</sub>削減と温暖化の関係について「単純ではない」とする慎重な見解や、将来予測を前提に政策を進める姿勢への疑問が示されています。

また、脱炭素政策の進め方や太陽光発電の推進、FIT 制度などに対する懐疑的な意見、他に優先すべき課題があるのではないかという声も見られます。

一方で、内容が分かりにくい、業種別に設問を分けてほしい、専門用語の説明が不足しているなど、アンケート設計への改善要望も多く挙げられています。

さらに、賃貸物件や指定管理、委託関係など立場上回答が難しいケースや、資金・人材不足により積極的な取組が困難との実情も示されています。

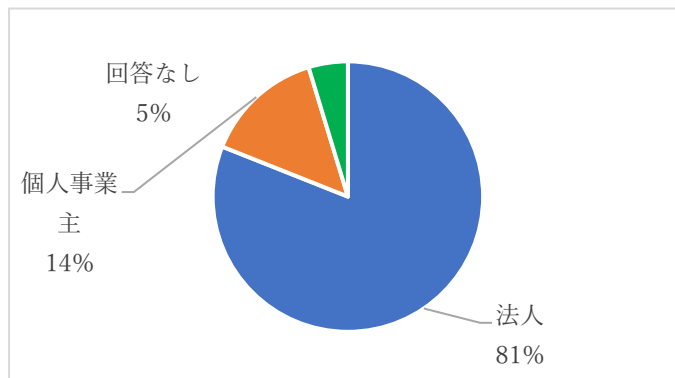
全体として、脱炭素への賛否だけでなく、制度設計や情報提供、現場実態への配慮を求める多様な意見が寄せられています。

## 回答者の属性について

### 問1 事業形態

法人が81%、個人事業主が14.3%でした。

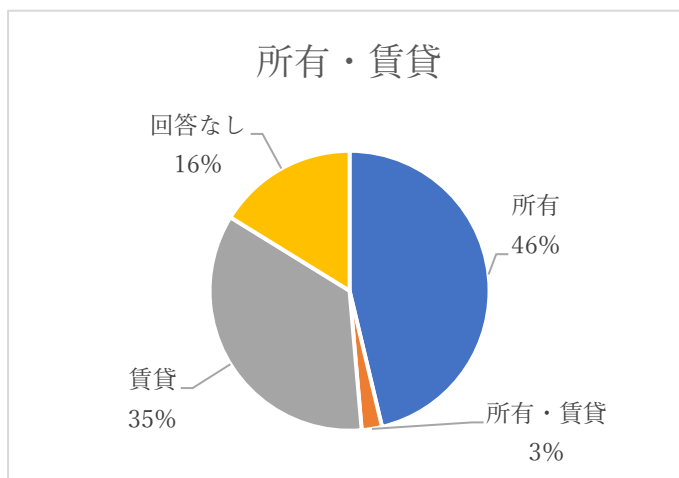
選択肢	回答数	割合
法人	380	81.0%
個人事業主	67	14.3%
無回答・不明	22	4.7%
合計	469	



### 問2 事業所・店舗について

事業所の所有状況は所有が46.3%、所有一部賃貸が2.3%、賃貸が35.2%でした。。

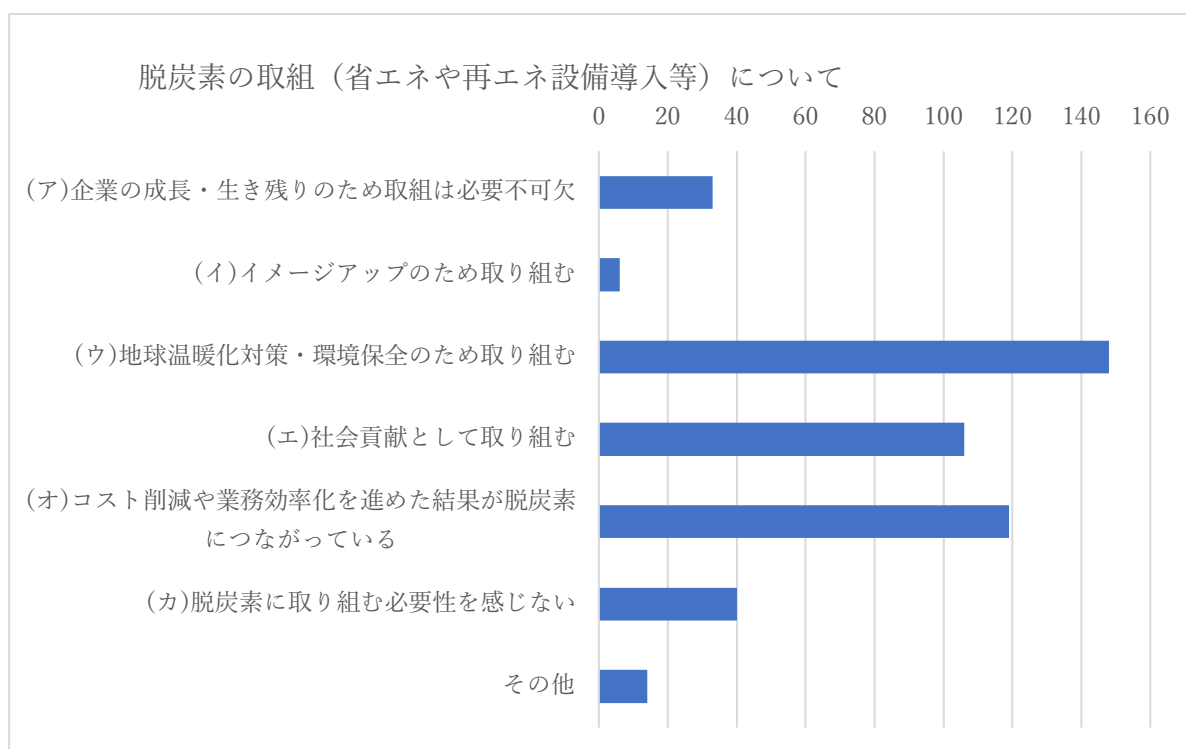
選択肢	回答数	割合
所有	217	46.3%
所有, 賃貸	11	2.3%
賃貸	165	35.2%
無回答・不明	76	16.2%
合計	469	



### 問 3 脱炭素の取組（省エネや再エネ設備導入等）について

脱炭素の取組（省エネや再エネ設備導入等）について当てはまることは、「地球温暖化対策・環境保全のため取り組む」が 31.6%と最も多く、次いで「(オ)コスト削減や業務効率化を進めた結果が脱炭素につながっている」が 25.4%、「(エ)社会貢献として取り組む」が 22.6%でした。

選択肢	回答数	割合
(ア)企業の成長・生き残りのため取組は必要不可欠	33	7.0%
(イ)イメージアップのため取り組む	6	1.3%
(ウ)地球温暖化対策・環境保全のため取り組む	148	31.6%
(エ)社会貢献として取り組む	106	22.6%
(オ)コスト削減や業務効率化を進めた結果が脱炭素につながっている	119	25.4%
その他:	14	3.0%



#### その他意見

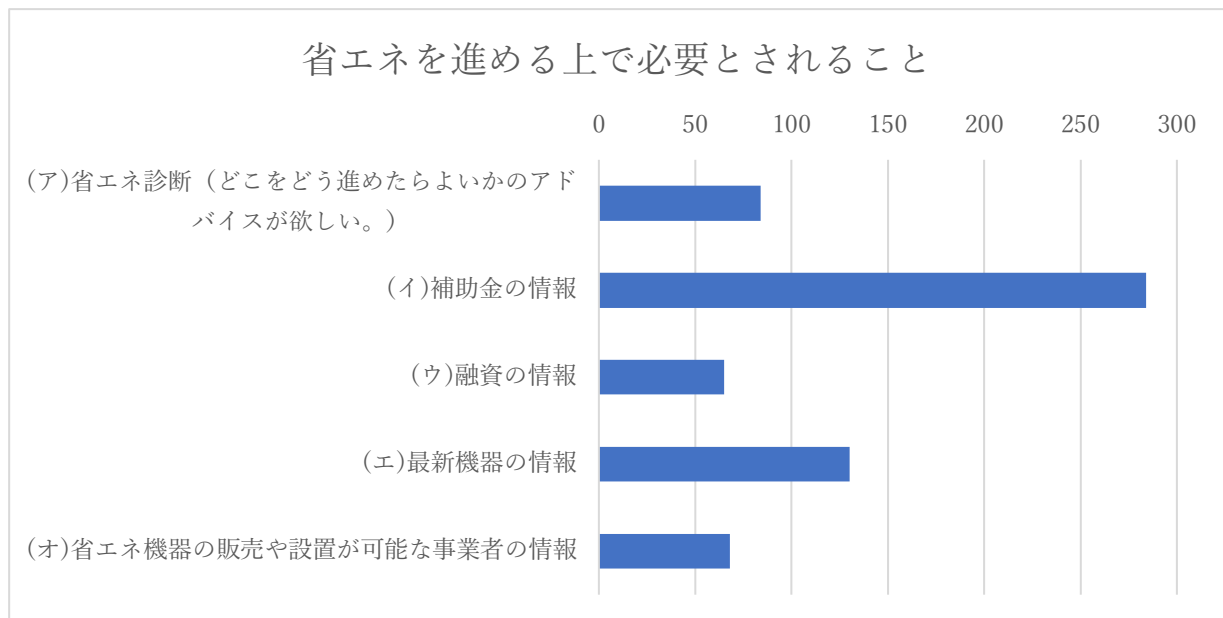
- 現在取り組めてないが空調などは省エネ使用
- 今は社用車等に省エネ車を選んでいる段階です。設備投資には未だ及んでいません。
- 助成金等申請で必須条件であることが多いため
- 補助などがあれば取り組むかもしれない
- 老朽化した設備から更新している
- 地球温暖化対策や環境保全のため取り組みたいが予算やコスト回収等のバランスもある
- 意識する職員はいると思うが、全体で取り組む流れにはなっていない

- 市施設であり、市の取組方針によるものとなります。
- 会社として取り組む方法がない(必要性は感じています)
- 必要性を感じていても、取り組めてはいない
- 賃貸なのでたいしたことはできない
- いずれも当てはまらない
- 特に取り組んでいない
- なし

#### 問 4 省エネを進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？

省エネを進める上で、必要とされることは、「(イ)補助金の情報」が 60.6%と最も多く、次いで「(エ)最新機器の情報」が 27.7%、「(ア)省エネ診断」が 17.9%でした。

選択肢	回答数	割合
(ア)省エネ診断（どこをどう進めたらよいかのアドバイスが欲しい。）	84	17.9%
(イ)補助金の情報	284	60.6%
(ウ)融資の情報	65	13.9%
(エ)最新機器の情報	130	27.7%
(オ)省エネ機器の販売や設置が可能な事業者の情報	68	14.5%



#### その他意見

- 無駄を出さないことと、ゴミの分別を守ること
- 5S躰・機器を新たに購入するのは製造等でCO2が発声するのでバランスを考えなければならない。排出抑制は全ての場面で実行されなければならない
- いろいろあるとは思いますが、現状きびしい問題が多くある。
- 取引先（特に融資先）へ案内できる施策や補助金等の情報
- 助成金制度などを活用しながら設備更新を進めたいと考えている
- 方策 策定済
- 本社にて対応
- 本社の意向に従うしかないため返答できません。
- 本社より指示が出た場合
- 本社決裁の為、本社認可が必要、判断が難しい

- 本部主導で進められている
- 親会社からの提案
- 親会社からの提案まち
- 請負業者のため、請負元が管理判断している
- テナントなのでどうすればいいかわからない
- よくわからない
- 今の所なし
- ない
- なし
- 関心がない
- 当てはまらない
- 特にありません
- 特にございません
- 特にない
- 特になし
- 特に無し
- 必要と思わない
- 不要

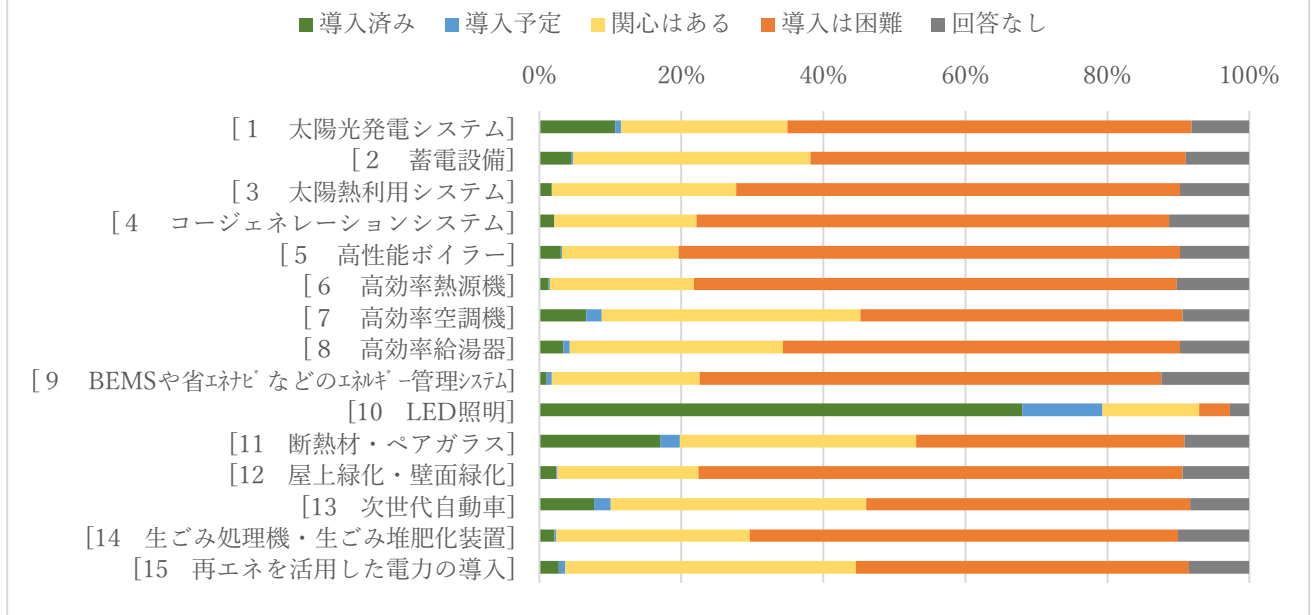
問5(1). 省エネ・再エネ設備等の導入状況にあてはまるもの。

省エネ・再エネ設備等の導入状況では、「LED 照明」の導入率が最も多く 68%であった。次いで「太陽断熱材・ペアガラス」が 17.1%、「光発電システム」が 10.7%、「次世代自動車」が7.7%であった。「BEMSや省エネナビなどのエネルギー管理システム」は 1.1%と最も少なかった。

	〔1 太陽光発電システム〕	〔2 蓄電設備〕	〔3 太陽熱利用システム〕	〔4 コージェネレーションシステム〕	〔5 高性能ボイラー〕	〔6 高効率熱源機〕	〔7 高効率空調機〕	〔8 高効率給湯器〕	〔9 BEMSや省エネナビなどのエネルギー管理システム〕	〔10 LED照明〕	〔11 断熱材・ペアガラス〕	〔12 屋上緑化・壁面緑化〕	〔13 次世代自動車〕	〔14 生ごみ処理機・生ごみ堆肥化装置〕	〔15 再エネを活用した電力の導入〕
導入済み	50	21	8	10	14	6	31	16	5	319	80	11	36	10	13
導入予定	4	1	0	0	1	1	10	4	3	53	13	1	11	1	4
関心はある	110	157	122	94	77	95	171	141	98	64	156	93	169	128	192
導入は困難	267	248	293	312	331	319	213	262	305	20	177	320	214	283	220
回答なし	38	42	46	53	46	48	44	46	58	13	43	44	39	47	40

導入済み	10.7%	4.5%	1.7%	2.1%	3.0%	1.3%	6.6%	3.4%	1.1%	68.0%	17.1%	2.3%	7.7%	2.1%	2.8%
導入予定	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	2.1%	0.9%	0.6%	11.3%	2.8%	0.2%	2.3%	0.2%	0.9%
関心はある	23.5%	33.5%	26.0%	20.0%	16.4%	20.3%	36.5%	30.1%	20.9%	13.6%	33.3%	19.8%	36.0%	27.3%	40.9%
導入は困難	56.9%	52.9%	62.5%	66.5%	70.6%	68.0%	45.4%	55.9%	65.0%	4.3%	37.7%	68.2%	45.6%	60.3%	46.9%
回答なし	8.1%	9.0%	9.8%	11.3%	9.8%	10.2%	9.4%	9.8%	12.4%	2.8%	9.2%	9.4%	8.3%	10.0%	8.5%

## 省エネ・再エネ設備等の導入状況



問5(2). 省エネ・再エネ設備等の導入状況について、上記以外に導入しているものがあれば記載ください。

LED

LED 照明

led 照明

エアコン

オンライン学科教習システム

ゴミ袋の削減 一つにまとめる等

バイオディーゼル燃料

冷蔵庫・自動販売機

省エネ 冷蔵庫、冷凍

廃油はきれいに天カスを取り除き、事業者へ引渡しリサイクル

併設事業所にて太陽光発電を実施

雨水貯水

屋根 遮熱

屋上の遮熱塗料は実施ズミ

屋内証明制御

吸収式冷温水機、

古いエアコン(空調設備)の順次入替や照明設備についてLEDへの入替を部分的に実施

工具のバッテリーの夜間充電

省エネ水栓、井戸水の活用(植栽・シャワーミスト)

請負元が管理

賃貸物件のため不可能ことが多い

店内用マグ・グラスの利用を推進。

電気自動車

電気代管理システム

ありません

特になし

特に無し

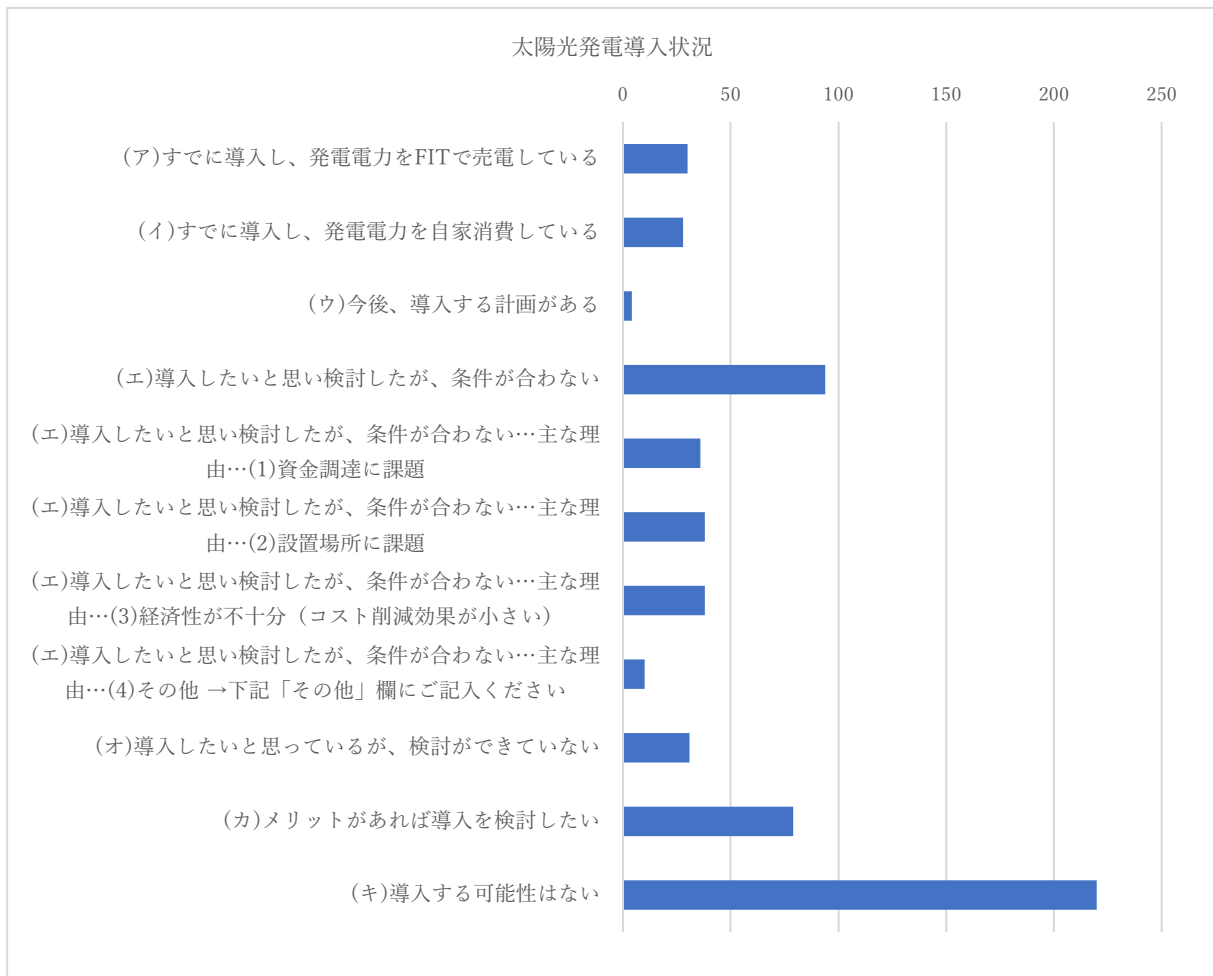
なし

無し

## 問6 太陽光発電導入状況について

太陽光発電では、「導入する可能性はない」が 46.9%で最も多くなりました。次いで「導入したいと思いつ検討したが、条件が合わない」が 20%、そして「メリットがあれば導入をいつ検討したい」が 16.8%あり、「導入したいと思いつているが、いつ検討ができていない」の 6.6%を合わせると 23.4%と約 4 分の 1 に近い事業者が条件次第で設置したいと考いつていることがわかりました。一方で「既に設置している」が FIT 売電と自家消費合わせて 12.4%ありました。

選取肢	回答数	割合
(ア)すでに導入し、発電電力を FIT で売電している	30	6.4%
(イ)すでに導入し、発電電力を自家消費している	28	6.0%
(ウ)今後、導入する計画がある	4	0.9%
(エ)導入したいと思いつ検討したが、条件が合わない	94	20.0%
(エ)導入したいと思いつ検討したが、条件が合わない…主な理由…(1)資金調達に課題	36	7.7%
(エ)導入したいと思いつ検討したが、条件が合わない…主な理由…(2)設置場所に課題	38	8.1%
(エ)導入したいと思いつ検討したが、条件が合わない…主な理由…(3)経済性が不十分 (コスト削減効果が小さい)	38	8.1%
(エ)導入したいと思いつ検討したが、条件が合わない…主な理由…(4)その他 →下記 「その他」欄にご記入ください	10	2.1%
(オ)導入したいと思いつているが、いつ検討ができていない	31	6.6%
(カ)メリットがあれば導入をいつ検討したい	79	16.8%
(キ)導入する可能性はない	220	46.9%



#### その他意見

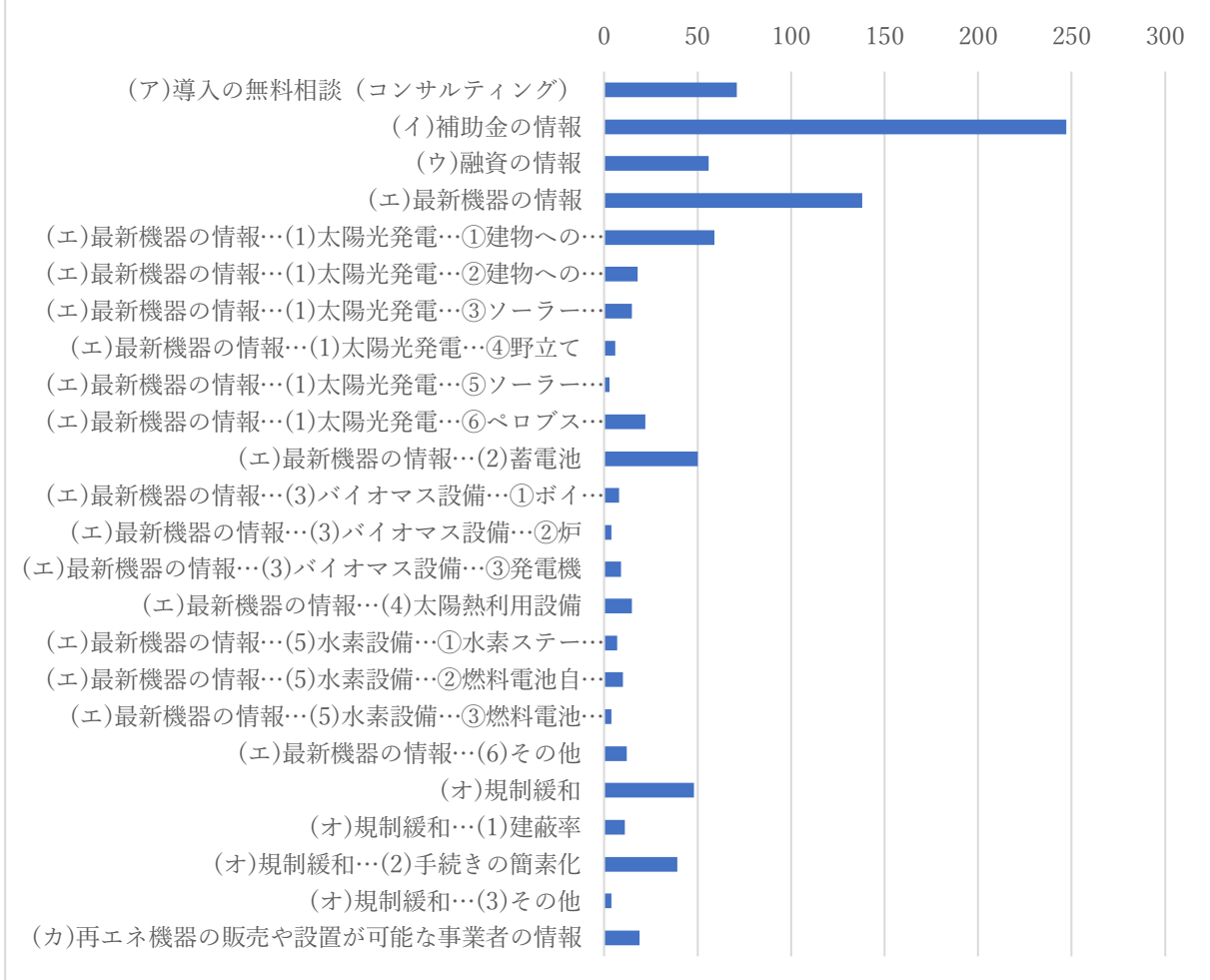
- セブンイレブン本部の指導指針による
- セブンイレブン本部の方針による
- 京都宇治平等院表参道店では導入する予定はないが、新店舗には順次導入済み店舗あり。
- 京都大学内にある為、合意形成が必要
- 業務委託のため、詳細について把握できていない。権限もありません。
- 親会社からの提案まち
- 親会社からの提案待ち
- 設置はされているが使われている目的を知らされていないのでお答えできません。
- 賃貸のため
- 賃貸のため当社では対応できない
- 賃貸物件なので導入できるかわからない
- 賃貸物件のため、管理会社の意向に準ずる。
- 現在のところ

## 問7 再生可能エネルギーの導入を進める上で、必要とされること

再生可能エネルギーを進める上で必要とされていることでは、「補助金の情報」が最も多く 52.7%、次いで「最新機器の情報」が 29.4%と「導入の無料相談（コンサルティング）」が 15.1%でした。

選択肢	回答数	割合
(ア)導入の無料相談（コンサルティング）	71	15.1%
(イ)補助金の情報	247	52.7%
(ウ)融資の情報	56	11.9%
(エ)最新機器の情報	138	29.4%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…①建物への屋根設置	59	12.6%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…②建物への壁面設置	18	3.8%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…③ソーラーカーポート ※カーポートの上に太陽光パネルを設置	15	3.2%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…④野立て	6	1.3%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…⑤ソーラーシェアリング ※農地の上に太陽光パネルを設置	3	0.6%
(エ)最新機器の情報…(1)太陽光発電…⑥ペロブスカイト太陽電池	22	4.7%
(エ)最新機器の情報…(2)蓄電池	50	10.7%
(エ)最新機器の情報…(3)バイオマス設備…①ボイラー	8	1.7%
(エ)最新機器の情報…(3)バイオマス設備…②炉	4	0.9%
(エ)最新機器の情報…(3)バイオマス設備…③発電機	9	1.9%
(エ)最新機器の情報…(4)太陽熱利用設備	15	3.2%
(エ)最新機器の情報…(5)水素設備…①水素ステーション	7	1.5%
(エ)最新機器の情報…(5)水素設備…②燃料電池自動車	10	2.1%
(エ)最新機器の情報…(5)水素設備…③燃料電池フォークリフト	4	0.9%
(エ)最新機器の情報…(6)その他	12	2.6%
(オ)規制緩和	48	10.2%
(オ)規制緩和…(1)建蔽率	11	2.3%
(オ)規制緩和…(2)手続きの簡素化	39	8.3%
(オ)規制緩和…(3)その他	4	0.9%
(カ)再エネ機器の販売や設置が可能な事業者の情報	19	4.1%

## 再生可能エネルギーの導入を進める上で必要とされるこ



### その他意見

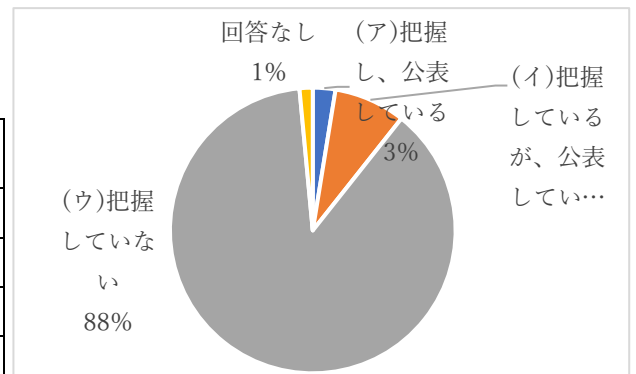
- 2026年9月頃、導入予定
- すでに当社グループ全体で再生可能エネルギーの導入を進めている
- バイオディーゼル燃料
- 投資に見合う高収益性を実現する機器情報・具体的数値
- 本社にて対応
- 本社の意向に従うためお答えできません。
- 本社決裁の為、一事業所での判断ができない
- 業務委託のため、詳細について把握できていない。権限もありません。
- 取組はグループ企業全体での対応となるので現時点で返答できない
- 車庫と事務所なので導入を検討すら考えていない
- 建物内の為不可
- 景観にも関わる賃貸物件でどこまでのことができるのかがわからないテナントなのでわからない
- 京都大学内にある為、合意形成必要

- 賃貸のため導入できない
- 賃貸物件のため大きな設備は変更不可
- 導入の予定はない
- 必要性が感じられない
- 法人が導入に関心をもっていない
- 今のところ考えていない
- しない
- なし
- 関心がない
- 今の所なし
- 特に無し
- 特にありません
- 特になし
- 特に必要と考えるものはない

## 問8 温室効果ガス排出量の把握状況

温室効果ガスの排出量の把握状況では、87.8%が排出量を把握していないとの回答でした。

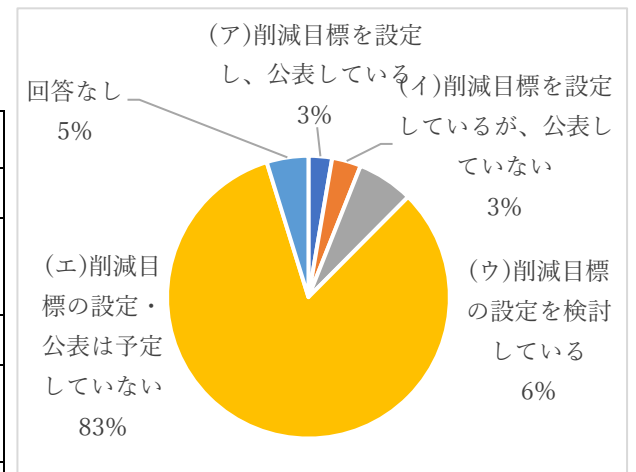
選択肢	回答数	割合
(ア)把握し、公表している	12	2.6%
(イ)把握しているが、公表していない	38	8.1%
(ウ)把握していない	412	87.8%
回答なし	7	1.5%



## 問9 温室効果ガス排出量の削減目標

削減目標の設定と公表状況では、85.1%が設定も公表も予定していないとの回答でした。

選択肢	回答数	割合
(ア)削減目標を設定し、公表している	13	2.8%
(イ)削減目標を設定しているが、公表していない	16	3.4%
(ウ)削減目標の設定を検討している	31	6.6%
(エ)削減目標の設定・公表は予定していない	399	85.1%
回答なし	23	4.9%



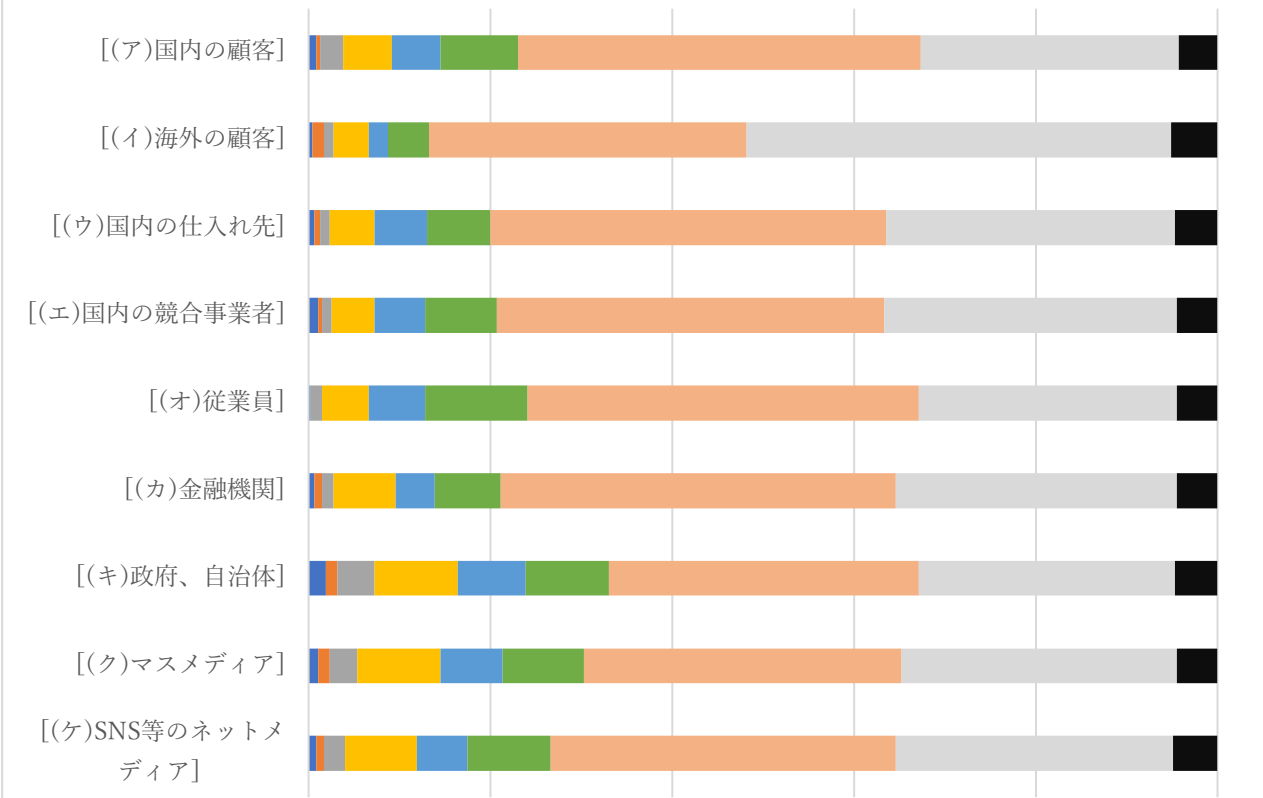
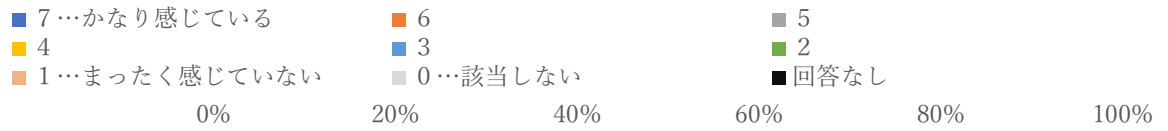
問 10 「温室効果ガス排出量を削減したほうがよい」という直接的または間接的な要請または圧力（プレッシャー）を、以下のそれぞれの団体・人（関係者）からどの程度感じていますか？

削減に関するプレッシャーの状況ですが、「政府、自治体」や「マスメディア」「SNS 等のネットメディア」からは多少なりともプレッシャーを感じている割合が 25%以上と 4 分の 1 を超えていたものの、全体として 20%にとどまっていました。特に「海外の顧客」では該当しないが 46.7%と約半数でした。

	〔ア〕国内の顧客	〔イ〕海外の顧客	〔ウ〕国内の仕入れ先	〔エ〕国内の競争事業者	〔オ〕従業員	〔カ〕金融機関	〔キ〕政府、自治体	〔ク〕マスメディア	〔ケ〕SNS等のネットメディア
7...かなり感じている	4	2	3	5	1	3	9	5	4
6	2	6	3	2	0	4	6	6	4
5	12	5	5	5	6	6	19	14	11
4	25	18	23	22	24	32	43	43	37
3	25	10	27	26	29	20	35	32	26
2	40	21	33	37	53	34	43	42	43
1...まったく感じていない	208	164	204	200	202	204	160	164	178
0...該当しない	133	219	149	151	133	145	132	142	143
回答なし	20	24	22	21	21	21	22	21	23

7...かなり感じている	0.9%	0.4%	0.6%	1.1%	0.2%	0.6%	1.9%	1.1%	0.9%
6	0.4%	1.3%	0.6%	0.4%	0.0%	0.9%	1.3%	1.3%	0.9%
5	2.6%	1.1%	1.1%	1.1%	1.3%	1.3%	4.1%	3.0%	2.3%
4	5.3%	3.8%	4.9%	4.7%	5.1%	6.8%	9.2%	9.2%	7.9%
3	5.3%	2.1%	5.8%	5.5%	6.2%	4.3%	7.5%	6.8%	5.5%
2	8.5%	4.5%	7.0%	7.9%	11.3%	7.2%	9.2%	9.0%	9.2%
1...まったく感じていない	44.3%	35.0%	43.5%	42.6%	43.1%	43.5%	34.1%	35.0%	38.0%
0...該当しない	28.4%	46.7%	31.8%	32.2%	28.4%	30.9%	28.1%	30.3%	30.5%
回答なし	4.3%	5.1%	4.7%	4.5%	4.5%	4.5%	4.7%	4.5%	4.9%

「温室効果ガス排出量を削減したほうがよい」という直接的または間接的な要請または圧力（プレッシャー）

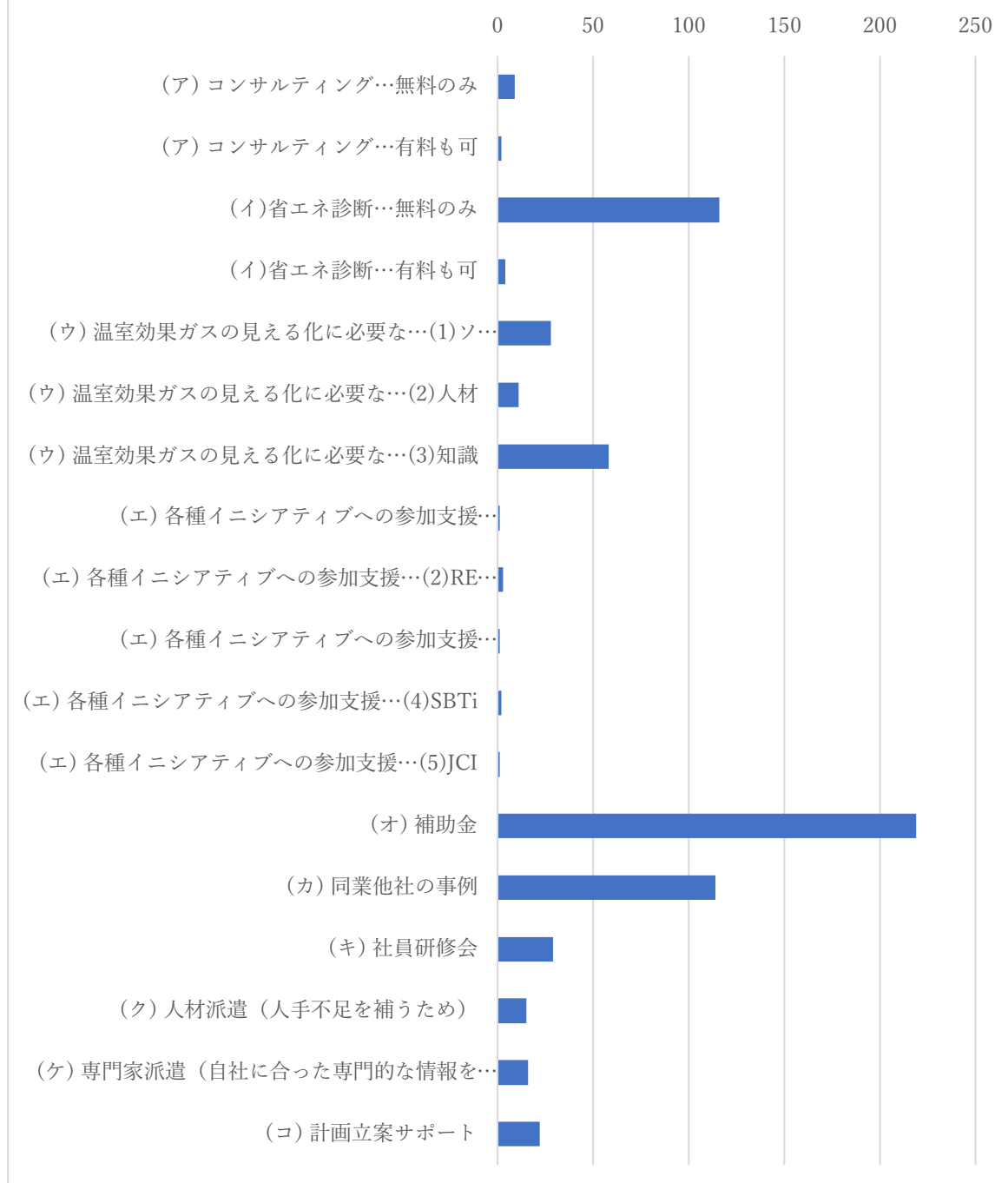


## 問11 脱炭素経営を進める上で必要とされること

脱炭素経営を進める上で必要とされていることでは、「補助金」が最も多く 46.7%でした。次いで「省エネ診断…無料のみ」が 24.7%、「同業他社の事例」が 24.3%、「温室効果ガスの見える化に必要な…(3)知識」が 12.4%でした。

選択肢	回答数	割合
(ア) コンサルティング…無料のみ	9	1.9%
(ア) コンサルティング…有料も可	2	0.4%
(イ) 省エネ診断…無料のみ	116	24.7%
(イ) 省エネ診断…有料も可	4	0.9%
(ウ) 温室効果ガスの見える化に必要な…(1)ソフト	28	6.0%
(ウ) 温室効果ガスの見える化に必要な…(2)人材	11	2.3%
(ウ) 温室効果ガスの見える化に必要な…(3)知識	58	12.4%
(エ) 各種イニシアティブへの参加支援…(1)RE100	1	0.2%
(エ) 各種イニシアティブへの参加支援…(2)RE Action	3	0.6%
(エ) 各種イニシアティブへの参加支援…(3)EV100	1	0.2%
(エ) 各種イニシアティブへの参加支援…(4)SBTi	2	0.4%
(エ) 各種イニシアティブへの参加支援…(5)JCI	1	0.2%
(オ) 補助金	219	46.7%
(カ) 同業他社の事例	114	24.3%
(キ) 社員研修会	29	6.2%
(ク) 人材派遣(人手不足を補うため)	15	3.2%
(ケ) 専門家派遣(自社に合った専門的な情報を得るため)	16	3.4%
(コ) 計画立案サポート	22	4.7%

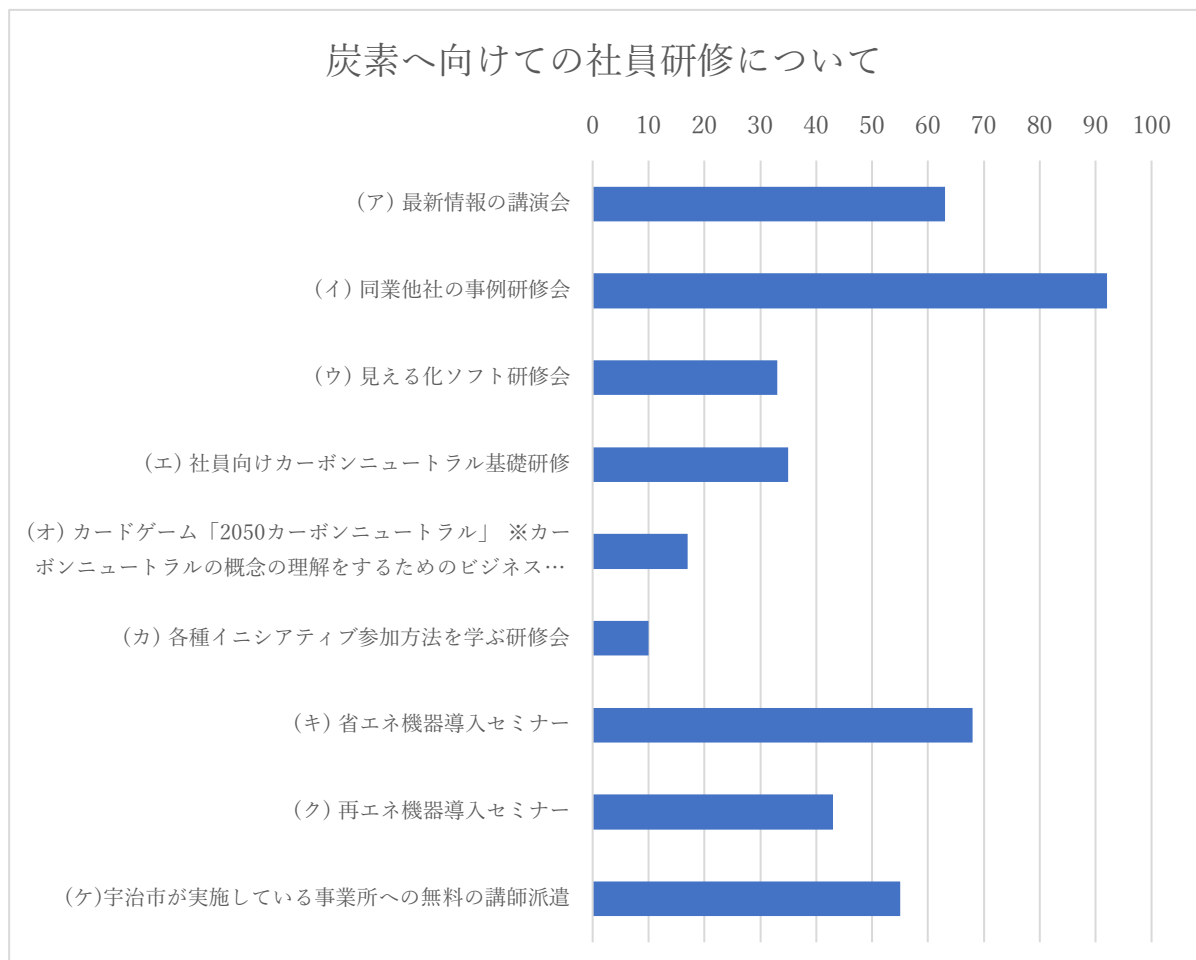
## 脱炭素経営を進める上で必要とされること



## 問12 脱炭素へ向けての社員研修について、関心のあるもの

社員研修では「同業他社の事例研修会」が19.6%、次いで「省エネ機器導入セミナー」が14.5%でした。「最新情報の講演会」も13.4%、「宇治市が実施している事業所への無料の講師派遣」が11.7%となりました。

選択肢	回答数	割合
(ア) 最新情報の講演会	63	13.4%
(イ) 同業他社の事例研修会	92	19.6%
(ウ) 見える化ソフト研修会	33	7.0%
(エ) 社員向けカーボンニュートラル基礎研修	35	7.5%
(オ) カードゲーム「2050カーボンニュートラル」※カーボンニュートラルの概念の理解をするためのビジネスゲーム形式の研修。	17	3.6%
(カ) 各種イニシアティブ参加方法を学ぶ研修会	10	2.1%
(キ) 省エネ機器導入セミナー	68	14.5%
(ク) 再エネ機器導入セミナー	43	9.2%
(ケ)宇治市が実施している事業所への無料の講師派遣	55	11.7%



**問13 貴社と、貴社の事業所がある地域についてお尋ねします。それぞれの記述に対し、どの程度そう思うのか**

「当社はこの地域に強い愛着を感じている」「この地域は当社にとって大きな意味を持つ」との設問に対し、「5強くそう思う」「4そう思う」と回答した割合はそれぞれ 65.6%、59.9%となり、多くの事業者が地域に対して高い愛着や意義を感じていることが確認されました。

また、「この地域は活動する上で最適な場所である」「他の場所よりもこの地域で活動することが重要である」との設問についても、肯定的回答(5・4)はそれぞれ 54.8%、54.6%と過半数を占めており、地域での事業継続に対する前向きな認識が示されています。

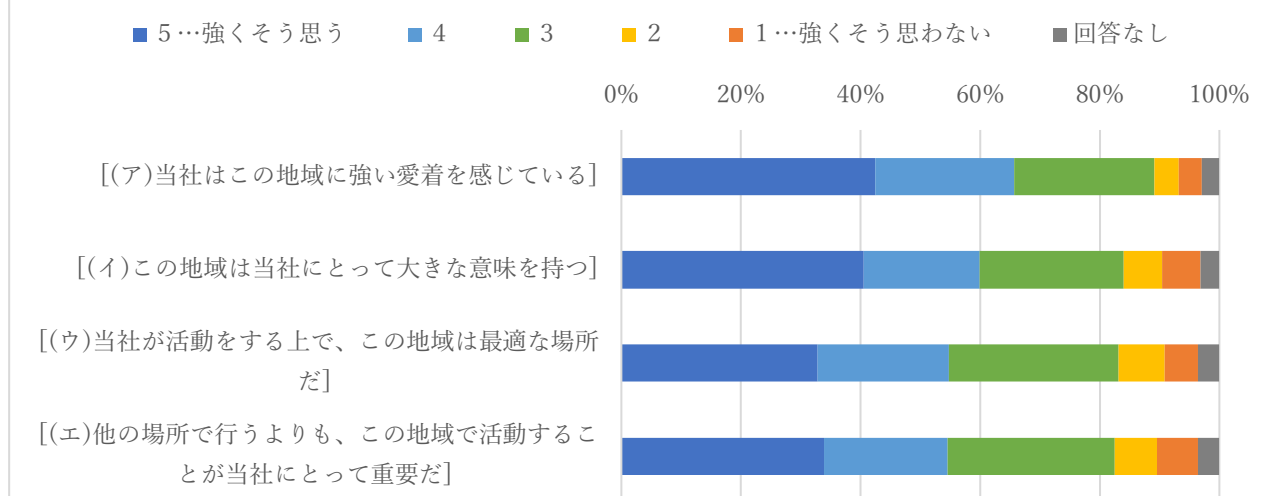
一方で、「どちらともいえない」とする回答も約 3 割程度見られ、地域への評価には一定の幅があることもうかがえます。

全体として、本地域に対する愛着や重要性の認識は高い水準にあり、地域密着型の経営基盤が形成されていることが読み取れます。

	[(ア)当社はこの地域に強い愛着を感じている]	[(イ)この地域は当社にとって大きな意味を持つ]	[(ウ)当社が活動する上で、この地域は最適な場所だ]	[(エ)他の場所で行うよりも、この地域で活動することが当社にとって重要だ]
5...強くそう思う	199	190	154	159
4	109	91	103	97
3	110	113	133	131
2	19	30	36	33
1...強くそう思わない	18	30	26	32
回答なし	14	15	17	17

5...強くそう思う	42.4%	40.5%	32.8%	33.9%
4	23.2%	19.4%	22.0%	20.7%
3	23.5%	24.1%	28.4%	27.9%
2	4.1%	6.4%	7.7%	7.0%
1...強くそう思わない	3.8%	6.4%	5.5%	6.8%
回答なし	3.0%	3.2%	3.6%	3.6%

## 貴社の事業所がある地域について



本データをもとに、脱炭素の取組とを AI で簡易的にクロス集計し、分析を行いました。

クロス集計の結果から、地域への愛着・地域重要性の評価が高い事業者ほど、脱炭素を「地球温暖化対策・環境保全のため」「社会貢献として」取り組むと回答する傾向が強いことが示されました。

一方で、地域評価が相対的に低い層では、「脱炭素に取り組む必要性を感じない」あるいは「特に取り組んでいない」とする割合が高い傾向が見られるとのことです。

また、地域評価が高い事業者は、「企業の成長・生き残りのため必要不可欠」といった戦略的視点で脱炭素を捉える割合もやや高い傾向にあるとのことでした。

つまり、地域への愛着や地域との一体感が強い事業者ほど、脱炭素を“外圧”ではなく“主体的・価値志向的取組”として位置付ける傾向があることが示唆されます。

このことから、地域密着性の強化や地域ビジョンとの接続が、事業者の脱炭素行動を促進する重要な要素である可能性が示されました。

上記のクロス集計結果から、主要カテゴリ（回答数が一定数あるもの）に絞って見ると、以下の傾向が確認できます。

### ■ 主要カテゴリ別の地域評価平均と「地域愛着高（平均 4 以上）」割合

脱炭素に対する姿勢	地域評価平均	地域愛着高割合	回答数
企業の成長・生き残りのため必要不可欠	4.31	78.6%	28
社会貢献として取り組む	3.91	59.8%	97
地球温暖化対策・環境保全のため	3.86	58.7%	138
コスト削減の結果として脱炭素	3.71	48.6%	111
必要性を感じない	3.53	42.1%	38
イメージアップ	3.00	25.0%	4

---

## ■ 根拠として言えること

### ① 地域愛着が最も高いのは「成長戦略として必要不可欠」

- 地域評価平均 4.31 (最も高い水準)
- 地域愛着高割合 78.6%

→ 地域への一体感が強い事業者ほど、脱炭素を経営戦略として位置付けている。

### ② 「環境目的」「社会貢献」層も比較的高い

- 地域評価平均 約 3.9 前後
- 地域愛着高 約 6 割

→ 地域との関係性が強い事業者ほど、価値志向型の動機が見られる。

### ③ 「コスト削減型」はやや低い

- 地域評価平均 3.71
- 地域愛着高 48.6%

→ 経済合理性中心層は地域愛着との相関がやや弱い。

### ④ 「必要性を感じない」層はさらに低い

- 地域評価平均 3.53
- 地域愛着高 42.1%

→ 地域との結びつきが弱い層ほど、脱炭素への消極性が強い傾向。

---

## ■ 統計的示唆

✓ 地域評価平均は

「戦略型 > 価値型 > コスト型 > 無関心型」

という順に低下している。

✓ 地域愛着が高い事業者ほど、脱炭素を

・外圧対応ではなく

・地域貢献・経営戦略の一部

として捉える傾向がある。

---

## ■ 結論(根拠付き)

地域愛着平均値および高評価割合の差(最大約1ポイント差、愛着高割合で約36ポイント差)から、**地域への帰属意識が強い事業者ほど脱炭素への主体的・前向き姿勢が強い**という傾向が、定量的に確認できます。

14(1). 脱炭素へ向けて貴事業所で積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。

### 【取り組んでいること】

各事業所では、LED 照明への更新や高効率空調・給湯機器の導入、空調・照明の適正管理などを通じて、電力・燃料使用量の削減に取り組んでいます。

また、社用車のEV・ハイブリッド車への切替、アイドリングストップの徹底、送迎・配送ルート効率化等により、車両由来のCO<sub>2</sub>排出削減を進めています。

さらに、太陽光発電や再生可能エネルギー電力の導入、自然冷媒機器への更新、ごみの分別徹底やリサイクル推進など、資源循環と排出抑制の両立を図っています。

加えて、ESD(持続可能な開発のための教育)や環境教育の実践、自然素材の活用、地域連携による取組を通じて、環境配慮意識の醸成と持続可能な経営の推進に努めています。

## ① 環境教育・ESD・意識醸成の取組

### ▶ 子ども・職員・地域への環境意識の育成

#### 主な内容

- 栽培・収穫・調理体験、草木染・藍染など生活文化体験
- リサイクル素材を活用した保育環境づくり
- 自然素材や自然体験を通じた自然への愛着育成
- 太陽光ランタン制作や環境教育の実施
- リサイクル素材を使った遊び環境づくり

#### ポイント

→ 地球を大切にする価値観の形成・次世代育成を重視

---

## ② 温室効果ガス削減・カーボンニュートラル目標管理

### ▶ 組織的な脱炭素目標・管理

#### 主な内容

- CO<sub>2</sub>排出量 50%削減目標の達成と次段階目標設定
- 年度ごとの排出量把握と削減目標設定
- 工場電力の可視化・四半期評価
- EA21 導入、KES 登録、SDGs 経営計画

#### ポイント

→ マネジメントシステムによる継続的改善

---

## ③ 省エネルギー(電力・空調・設備運用)

### ▶ 最も多く見られる基本的取組

#### ●照明・電力

- LED 照明化
- 不要照明の消灯・節電

- 看板消灯・昼休み消灯
- ペーパーレス化

#### ●空調・設備運用

- 空調停止・運転時間見直し
- 省エネエアコン更新
- フィルター清掃・フロン点検
- 冷蔵庫の集約停止
- 内窓・遮光カーテン・断熱施工

#### ●熱エネルギー効率化

- ボイラー排熱回収
- 熱交換塗料の施工
- 冷凍機の自然冷媒化

#### ポイント

→ コスト削減と同時に即効性の高い対策

---

### ④ 再生可能エネルギー・電化・高効率設備

#### ▶ エネルギー転換に関する取組

##### 主な内容

- 太陽光発電導入・検討
- 再エネ電力の選択
- 蓄電池・エコキュート普及
- エネファーム利用
- 自然冷媒設備導入

#### ポイント

→ 導入関心は高いが、費用面の課題が頻出

---

### ⑤ 車両・輸送・燃料対策

#### ▶ 移動に伴う排出削減

##### 主な内容

- EV・ハイブリッド車導入
- 小排気量車への切替
- ディーゼル車不使用
- バッテリー式リフト導入
- 送迎ルート効率化
- バイオディーゼル燃料活用

#### ポイント

→ 燃料使用削減・電動化への移行

---

## ⑥ 廃棄物削減・資源循環

### ▶ ごみ削減・資源循環型の取組

#### 主な内容

- ごみ分別・削減
- プラスチック削減・包装削減
- バイオマスレジ袋使用
- 廃油回収・有価物化
- チップ化・堆肥化
- リユース・簡易包装
- リネン交換削減・アメニティ削減

#### ポイント

→ 廃棄物対策は幅広く実施されている

---

## ⑦ 資源・自然活用・環境配慮型活動

### ▶ 自然との共生・循環型取組

#### 主な内容

- 緑化・グリーンカーテン
- 木材活用・京の木材利用
- 自然素材の活用
- 建物長寿命化による建替削減
- 緑化受注・植栽活用

#### ポイント

→ 生態系配慮・地域資源活用

---

## ⑧ 業務プロセス・事業活動の改善

### ▶ 業務効率化・環境配慮型ビジネス

#### 主な内容

- ペーパーレス業務
- 製造設備の適正規模化
- 廃棄削減の発注管理
- 古着修理・リメイク促進
- 高効率給湯器の普及

#### ポイント

→ 本業を通じた環境貢献

---

## ⑨ 外部制約・課題・懸念

### ▶ 取組が難しい理由や現場の声

#### 主な内容

- 賃貸・設備所有権の制約
- 初期費用・投資回収への不安
- 経営余力不足
- 再エネ導入の採算性懸念
- 食品ロスなど別課題への関心

#### ポイント

→ 中小事業者特有の障壁が顕著

---

#### ⑩ 取組なし・限定的

- 特になし
  - こまめな節電程度
- 

#### ■全体傾向(まとめ)

##### ✓ 多くの事業所が実施

- LED化・節電・空調管理
- 廃棄物削減・リサイクル
- 車両の低炭素化

##### ✓ 進んだ取組

- 排出量管理・環境認証
- 排熱回収・自然冷媒設備
- 環境教育・ESD

##### ✓ 課題

- 費用負担・投資回収
- 賃貸物件による制約
- 経営余力不足

**問 14(2). 脱炭素へ向けて貴事業所で積極的に取り組んでいること、困っていることがあればご記入ください。**

#### 【困っていること】

設備の老朽化や建物の古さによりエネルギー効率が悪く、更新したくても大規模改修や設備投資が必要になる点が大きな課題となっています。特にLED化や省エネ機器導入には初期費用や維持管理費がかかり、資金不足や補助金の必要性を挙げる声が多く見られました。

また、賃貸物件や自治体・デベロッパーの方針に左右されるなど、自社単独では設備更新が難しいという制約も目立ちます。

さらに、温室効果ガス排出量算定の専門知識や人材不足、何から取り組めばよいか分からないといった情報・理解不足の課題も挙げられています。

加えて、電気料金の高騰や再エネ賦課金、事業特性上の制約、顧客理解の不足など、経営環境の厳しさの中で脱炭素を進める難しさが指摘されています。

## ① 資金・コスト負担に関する課題

### ▶ 最も多く挙げられている障壁

#### 主な内容

- 設備導入・更新の費用が高い
- 維持管理費が高額
- LED切替や省エネ設備更新の工事費負担
- 資金調達・許可申請の負担
- 予算が確保できない・経営余力がない
- 補助金・資金支援を求めている
- 再エネ賦課金や電気料金上昇

#### 背景

→ 中小事業者では投資回収の見通しと資金繰りが最大の障壁

---

## ② 建物・設備の老朽化・インフラ制約

### ▶ エネルギー効率改善を阻害

#### 主な内容

- 建物・設備の老朽化
- 蒸気・エア漏れ等によるエネルギーロス
- 古い空調設備・高いデマンド負荷
- 工場設備の効率の悪さ
- 施設建替検討中で大規模投資が困難

#### 背景

→ 更新時期と脱炭素投資のタイミングが合わない

---

## ③ 賃貸・所有権・制度上の制約

### ▶ 自由に設備更新できない問題

#### 主な内容

- 賃貸物件のため設備更新不可
- ビルオーナー・デベロッパーの判断に依存
- 公共施設のため自治体方針に従う必要
- 貸工場で設備導入が困難
- 道路計画や用途規制により投資困難

#### 背景

→ 中小テナント事業者に共通する構造的制約

---

## ④ 知識不足・情報不足・効果の不明確さ

### ▶ 取組の方向性が見えない

## 主な内容

- 何をすればよいかわからない
- 脱炭素の具体的方法が不明
- 排出量算定の専門知識不足
- 取組効果(CO<sub>2</sub>削減量)が見えない
- 情報不足により理解が進んでいない

## 背景

→ 支援・伴走・可視化ツールのニーズが高い

---

## ⑤ 運用上・業態特有の制約

### ▶ 業種特性による制限

#### 主な内容

- ホテル業など業態上の制約
- 顧客主体の施設運営で節電が難しい
- 海外顧客への対応
- 園児減少・物価高・人件費高騰による経営圧迫
- 生産量増加により排出量削減が進まない

## 背景

→ サービス業・教育・宿泊業などは利用者行動の影響が大きい

---

## ⑥ 再エネ・設備導入に関する物理的制約

### ▶ 導入環境の問題

#### 主な内容

- 設置スペース不足
  - 建物構造上の制約
  - 立替予定のため投資困難
- 

## ⑦ 社会・顧客・取引先への浸透の難しさ

### ▶ 周囲の理解・普及が進まない

#### 主な内容

- 取引先(特に中小企業)への浸透に時間
  - 顧客に環境整備の提案が伝わらない
  - 海外顧客への案内対応
- 

## ⑧ 制度・政策・規制に関する課題

### ▶ 地域制度や規制の影響

#### 主な内容

- 風致地区・建蔽率など土地利用規制

- 公共施設の方針制約
- 

⑨ 廃棄物・分別の運用課題

- ごみ分別が複雑で難しい
- 

⑩ その他の意識・価値観に関する課題

- 雑草・樹木伐採への価値観の葛藤
  - 環境と経営メリットの両立への理解不足
- 

⑪ 課題なし・特になし

- 特になし／なし
- 

■全体傾向(分析)

✓ 最も大きな障壁

1. 資金・コスト負担
2. 賃貸・所有権制約
3. 設備老朽化

✓ 支援ニーズが高い分野

- 低コスト導入手法
- 補助金・資金支援情報
- 排出量可視化・効果見える化
- 業種別の実践事例
- 専門人材・伴走支援

✓ 構造的課題

→ 脱炭素は「技術問題」ではなく

経営・制度・所有形態・人材の複合課題

問15 その他ご自由にご意見などございましたらご記入ください。

自由意見では、CO<sub>2</sub>削減と温暖化の関係について「単純ではない」とする慎重な見解や、将来予測を前提に政策を進める姿勢への疑問が示されています。

また、脱炭素政策の進め方や太陽光発電の推進、FIT 制度などに対する懐疑的な意見、他に優先すべき課題があるのではないかという声も見られます。

一方で、内容が分かりにくい、業種別に設問を分けてほしい、専門用語の説明が不足しているなど、アンケート設計への改善要望も多く挙げられています。

さらに、賃貸物件や指定管理、委託関係など立場上回答が難しいケースや、資金・人材不足により積極的な取組が困難との実情も示されています。

全体として、脱炭素への賛否だけでなく、制度設計や情報提供、現場実態への配慮を求める多様な

意見が寄せられています。

## ■分類整理

### ① 気候変動・脱炭素政策への懐疑・異なる見解

#### ▶ 科学・政策・社会的議論に関する意見

##### 主な内容

- CO<sub>2</sub>のみを原因とする温暖化説明への疑問
- 気候は多要因で決まるという認識
- 脱炭素政策が政治的に進められているとの見方
- 炭素を「排除」ではなく「活用」すべきという意見
- 太陽光発電・再エネ推進への疑問
- 太陽光パネルの廃棄・環境負荷への懸念
- FIT 制度や再エネ政策への不満
- 地熱発電が進まないことへの疑問
- 脱炭素政策の費用対効果への懐疑
- 山林の太陽光開発への違和感

##### 背景

→ 科学理解・政策信頼・社会受容性の課題

---

### ② 脱炭素の必要性は理解するがメリットが見えにくい

#### ▶ 現実的な費用対効果への疑問

##### 主な内容

- コスト負担に見合うメリットが不明
- 経済的余裕がなく優先順位が下がる
- 小規模事業者では効果が小さい
- 取組の費用回収への不安

##### 背景

→ 「環境価値」より「経営合理性」が重要視

---

### ③ 理解不足・わかりにくさへの指摘

#### ▶ 情報提供の方法に課題

##### 主な内容

- 内容が難しく理解しにくい
- 横文字や専門用語が多い
- 脱炭素の方法が分からない
- 素朴な対策を知りたい
- 何が脱炭素につながるのか不明
- CO<sub>2</sub>削減効果が見えない

## 背景

→ 専門用語依存の情報発信が障壁

---

### ④ アンケート設計・運用への改善要望

#### ▶ 調査手法・対象設定の課題

##### 主な内容

- 診療所向け内容にしてほしい
- 業種別設問にしてほしい
- 非該当事業者の選択を最初に設けるべき
- 回答できない内容が多い
- 複数送付・重複送付の指摘
- 回答主体(元請・委託先)の整理が必要

## 背景

→ 回答負担軽減・精度向上の改善余地

---

### ⑤ 組織・責任範囲・回答主体の制約

#### ▶ 自社判断できない立場

##### 主な内容

- 委託・派遣・請負のため回答困難
  - グループ会社として統一回答
  - クライアント管理の施設のため回答不可
  - 第三セクター・公共施設管理の制約
- 

### ⑥ 所有形態・制度・文化財等の制約

#### ▶ 特殊な施設条件

##### 主な内容

- 国宝・文化財のため設備設置制約
  - 公共施設・市所有施設のため自由度が低い
  - 宗教法人施設には適さない内容
- 

### ⑦ 組織内の意識・推進体制の課題

#### ▶ 内部の温度差

##### 主な内容

- 職員間で関心にばらつき
  - 組織全体の方向性が必要
  - まだ浸透していない
- 

### ⑧ 関心は低い意識向上の契機としたい

▶ 前向きだが初期段階

主な内容

- これまで関心がなかったが考える機会になった
  - 今後少しずつ関心を持ちたい
  - できることから取り組みたい
- 

⑨ 支援ニーズ・情報提供への要望

▶ 行政・支援機関への期待

主な内容

- 補助金情報が欲しい
  - 補助制度があれば導入しやすい
  - 現実的で具体的な施策提示を望む
  - 民間を巻き込む国主導の推進を期待
- 

⑩ 脱炭素推進に対する社会・行政への要望

▶ 政策運営への提言

主な内容

- 現場の声を重視すべき
  - 形式的な調査にしないでほしい
  - 市民の実感を反映してほしい
- 

⑪ 業種特性・規模による必要性の差

▶ 業態による温度差

主な内容

- 小規模事業者では必要性を感じにくい
  - 訪問看護・販売業などは影響が小さい
  - 業種ごとの状況差が大きい
- 

⑫ その他の意見・提案・ユニークな視点

▶ 発想的・未来志向の意見

主な内容

- 発電フィットネスの発想
  - 脱炭素のゲーム化
  - 木材性能研究への期待
  - 炭素活用型社会の提案
- 

■全体傾向(分析)

✓ 主な論点

## 1. 社会受容性・政策信頼

- 脱炭素政策への懐疑・疑問
- 再エネ政策への不信感

## 2. 情報・理解の壁

- 専門用語・説明の難しさ
- 具体策の不明確さ

## 3. 制度設計・調査設計の課題

- 業種別設計不足
- 回答主体の整理不足

## 4. 現実的な経営制約

- 費用対効果
- 優先順位の低下

---

### ■重要な示唆(実務的視点)

#### ◆支援施策設計の鍵

- ✓ 専門用語を避けた説明
- ✓ 費用対効果の明確化
- ✓ 業種別の具体事例提示
- ✓ 補助制度・資金支援情報
- ✓ 社会的疑問への科学的説明

#### ◆普及啓発の改善ポイント

- 「正しさの押し付け」ではなく対話型説明
- 不安・疑問への丁寧な回答
- 小規模事業者向け現実的対策提示

## 宇治市内の事業所・脱炭素に関するアンケート

本アンケートは、事業所の脱炭素化を支援するために、宇治市・京都府立大学・京都府地球温暖化防止活動推進センターが協力して実施します。調査の結果は脱炭素化に資する施策・支援の検討に活用させていただきます。

省エネ機器への更新や運用による省エネ実施・太陽光発電設置・エネルギーの見える化等を進めるために、国や様々な団体が支援等を実施しており、アンケート結果から情報提供やマッチング等ができればと思っております。ぜひとも御回答いただきますようお願いいたします。



↑ Web フォーム

【回答期限】 2026 年 1 月 23 日（金）まで

【回答方法】 web フォーム (<https://forms.gle/fie2qu7Eid6KYkYX7>) にご入力ください。

もしくは郵送（返信封筒利用）、FAX、メールにてお送りください。

【送 付 先】 京都府地球温暖化防止活動推進センター（担当：浅井、川手）

FAX 番号：075-803-1130 メール：[2025-01@kcfca.or.jp](mailto:2025-01@kcfca.or.jp)

【問合わせ】 電話番号：075-803-1128

会社名・事業所名	
ご担当者の所属、お名前	
ご連絡先電話番号	
ご連絡先メールアドレス	
当てはまるもの全てに☑してください。 【事業所・店舗】 <input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 自宅兼事務所・店舗 【事業形態】 <input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主	

チェック欄について、Word 入力でご回答される場合はこちら⇒☑をコピーして貼り付けて下さい。

※①～※⑬の用語は、用語解説にて簡単な説明をご覧ください。

<https://www.kcfca.or.jp/wp-content/uploads/2025/09/wordkaietsu202601uji.pdf>

### 1. 貴事業所にとっての脱炭素の取組（省エネや再エネ設備導入等）について、 最も当てはまるもの1つに☑をつけてください。

- (ア) 企業の成長・生き残りのため取組は必要不可欠
- (イ) イメージアップのため取り組む
- (ウ) 地球温暖化対策・環境保全のため取り組む
- (エ) 社会貢献として取り組む
- (オ) コスト削減や業務効率化を進めた結果が脱炭素につながっている
- (カ) 脱炭素に取り組む必要性を感じない
- (キ) その他 [ ]

2. 省エネを進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？

関心のあるものを全て選んで☑をつけてください。

- (ア) 省エネ診断（どこをどう進めたらよいかのアドバイスが欲しい。）
- (イ) 補助金の情報
- (ウ) 融資の情報
- (エ) 最新機器の情報
- (オ) 省エネ機器の販売や設置が可能な事業者の情報
- (カ) その他 [ ]

3. 貴事業所での省エネ・再エネ設備等の導入状況にあてはまるものはどれですか。（各1つに○）

	導入済み	導入予定	関心はある	導入は困難
1 太陽光発電システム	1	2	3	4
2 蓄電設備	1	2	3	4
3 太陽熱利用システム	1	2	3	4
4 コージェネレーションシステム	1	2	3	4
5 高性能ボイラー	1	2	3	4
6 高効率熱源機	1	2	3	4
7 高効率空調機	1	2	3	4
8 高効率給湯器	1	2	3	4
9 BEMS※①や省エネ※②などのエネルギー管理システム	1	2	3	4
10 LED 照明	1	2	3	4
11 断熱材・ペアガラス	1	2	3	4
12 屋上緑化・壁面緑化	1	2	3	4
13 次世代自動車※③	1	2	3	4
14 生ごみ処理機・生ごみ堆肥化装置	1	2	3	4
15 再エネを活用した電力の導入	1	2	3	4
16 その他 省エネ・再エネ設備等で導入しているものがあれば記載ください。 ( )				

4. 貴事業所の太陽光発電導入状況について、当てはまるものを全て選んで☑をつけてください。

- (ア) すでに導入し、発電電力をFIT※④で売電している
- (イ) すでに導入し、発電電力を自家消費している
- (ウ) 今後、導入する計画がある
- (エ) 導入したいと思い検討したが、条件が合わない  
 主な理由…… (1) 資金調達に課題  
 (2) 設置場所に課題  
 (3) 経済性が不十分（コスト削減効果が小さい）  
 (4) その他 [ ]
- (オ) 導入したいと思っているが、検討ができていない
- (カ) メリットがあれば導入を検討したい
- (キ) 導入する可能性はない

5. 再生可能エネルギーの導入を進める上で、貴事業所が必要とされることはありますか？

関心のあるものを全て選んで☑をつけてください。

(ア) 導入の無料相談（コンサルティング）

(イ) 補助金の情報

(ウ) 融資の情報

(エ) 最新機器の情報（必要な機種などあれば☑をお願いします。）

(1) 太陽光発電……………

①建物への屋根設置

②建物への壁面設置

③ソーラーカーポート ※カーポートの上に太陽光パネルを設置

④野立て

⑤ソーラーシェアリング ※農地の上に太陽光パネルを設置

⑥ペロブスカイト太陽電池※④

(2) 蓄電池

(3) バイオマス※⑥設備  ①ボイラー

②炉

③発電機

(4) 太陽熱利用設備

(5) 水素設備…  ①水素ステーション

②燃料電池※⑥自動車

③燃料電池フォークリフト

(6) その他 [ ]

(オ) 規制緩和…………… (1) 建蔽率※⑦

(2) 手続きの簡素化

(3) その他 [ ]

(カ) 再エネ機器の販売や設置が可能な事業者の情報

(キ) その他 [ ]

6. 貴事業所における温室効果ガス排出量の把握状況をお答えください。(1つに☑)

(ア) 把握し、公表している

(イ) 把握しているが、公表していない

(ウ) 把握していない

7. 貴事業所における温室効果ガス排出量の削減目標についてお答えください。(1つに☑)

(ア) 削減目標を設定し、公表している

(イ) 削減目標を設定しているが、公表していない

(ウ) 削減目標の設定を検討している

(エ) 削減目標の設定・公表は予定していない

8. 取引先から温室効果ガスの削減や目標設定などを要求された事例はありますか。(1つに☑)

(ア) 求められたことがある

内容をご記入ください [ ]

(イ) 求められたことはない





## 用語解説

※① **BEMS**（ベムス Building Energy Management System）とは、建築物全体での徹底した省エネルギー・省 CO2 を促進するため、エネルギーの使用状況を表示し、照明や空調等の機器・設備について、最適な運転の支援を行うビルのエネルギー管理システムを指します。

※② **次世代自動車**とは、窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車です。電気自動車・燃料電池自動車・ハイブリッド自動車・プラグインハイブリッド自動車・天然ガス自動車・クリーンディーゼル自動車などが挙げられます。

ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド車、クリーンディーゼル車は大気汚染物質の排出がゼロではなく、将来的に販売の禁止が決まっている国もあり、走行時の温室効果ガスや大気汚染物質の排出がゼロの電気自動車や燃料電池自動車の普及が望まれています。

※③ **FIT**（固定価格買取制度）とは、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が保証する制度です。この制度により、再生可能エネルギーの普及を促進し、発電設備の高い建設コストが回収しやすくなりました。

具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して発電された電気が対象となります。電力会社が買い取る費用の一部は、電気利用者からの賦課金で賄われます。

同様な制度として **FIP**（フィードインプレミアム）制度がありますが、こちらは再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を市場価格で売電し、その売電価格に一定のプレミアム（補助額）を上乗せすることで再生可能エネルギーの導入を促進する制度です。固定価格買取制度（FIT）の課題を補完する形で導入されています。FIP 制度では、電力市場の価格に連動してプレミアムが変動するため、発電事業者は市場の需給バランスを意識した発電を行うことが求められます。

※④ **ペロブスカイト太陽電池**は、軽量で柔軟性があり、低コストで高効率な次世代型の太陽電池です。2009 年に桐蔭横浜大学の宮坂力教授と小島陽広氏によって初めて開発されました。

主原料であるヨウ素は、日本が世界シェアの 26%を占めており、国内での安定供給が可能です。これにより、エネルギー安全保障の観点からも優位性があり、高価なレアメタルを使用せず、手に入りやすい原材料で作られるため、資源の確保が容易です。

※⑤ **バイオマス**（biomass）とは、生物資源（bio）の量（mass）を表す概念です。具体的には、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたものを指します。

バイオマスは、エネルギー源として利用されることが多く、例えば、木材や農作物の残渣、食品廃棄物などが含まれます。これらの資源を燃焼させて発電する「バイオマス発電」や、バイオ燃料として利用することが一般的です。

※⑥ **燃料電池**（ねんりょうでんち、英：fuel cell）は、水素と酸素の化学反応を利用して電気を生成し、その過程で水を生成する装置です。都市ガスやプロパンガスを燃料とすることもでき、その場合はプロパンガスを改質器で水素に変換し、その水素を燃料電池に供給して発電します。

※⑦ **建蔽率**（けんぺいりつ）とは、敷地面積に対する建物の建築面積の割合を示す指標です。

建蔽率は都市計画や建築基準法によって制限されており、地域や用途によって異なる基準が設けられています。

※⑧ (環境) **イニシアティブ**とは、環境保護や持続可能な発展を目指して行われる取り組みやプロジェクトのことを指します。これには、企業や政府、非営利団体などが主導するさまざまな活動が含まれます。

例えば、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー効率の向上、温室効果ガスの削減、自然保護活動などが環境イニシアティブの一例です。これらの取り組みは、地球環境の保全と持続可能な社会の実現を目指しています。

※⑨ **RE100** (Renewable Energy 100%) とは、企業が事業活動で消費するエネルギーを 100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブです。この取り組みは、気候変動対策の一環として、企業が再生可能エネルギーの利用を推進し、温室効果ガスの排出を削減することを目的としています。

RE100 に参加する企業は、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して、事業活動に必要な電力を賅うことを目指します。例えば、アップルやグーグル、ソニーなどの大手企業がこのイニシアティブに参加しています。

※⑩ **RE Action**(再エネ 100 宣言)とは、日本の企業、自治体、教育機関、医療機関などの電力需要家が、使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで、市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用 100%を促進する枠組みです。グリーン購入ネットワークやイクレイ日本などが協議会を構成して運営しています。

このイニシアティブは、再生可能エネルギーの普及を加速させるために設立され、参加団体は再エネ 100%の目標を設定し、その達成に向けた具体的な取り組みを行います。

※⑪ **EV100** (Electric Vehicle 100%) とは、企業が事業活動で使用する車両を 100%電気自動車 (EV) にすることを旨とする国際的なイニシアティブです。この取り組みは、気候変動対策として輸送手段の脱炭素化を推進するために、2017 年に国際環境 NPO の The Climate Group によって発足しました。

EV100 に参加する企業は、2030 年までに業務車両の EV 化や充電インフラの整備を進めることを目標としています。例えば、日本企業ではイオンモール、アスクル、NTT、東京電力ホールディングスなどが参加しています。

※⑫ **SBTi** (Science Based Targets initiative) とは、企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標を設定することを支援する国際的なイニシアティブです。このイニシアティブは、WWF (世界自然保護基金)、CDP (国際的な環境非営利団体)、世界資源研究所 (WRI)、国連グローバル・コンパクトによって共同設立されました。

SBTi の目的は、企業がパリ協定の目標に沿った排出削減目標を設定し、気候変動対策を推進することです。具体的には、企業がどれだけの量の温室効果ガスをいつまでに削減すべきかを科学的知見に基づいてガイドラインを提供し、その目標が適切であるかを認定します。

※⑬ **JCI** (Japan Climate Initiative、気候変動イニシアティブ) は、日本国内の企業、自治体、NGO などが連携し、気候変動対策を推進するためのネットワークです。このイニシアティブは、パリ協定の目標達成に向けて、脱炭素社会の実現を目指しています。

JCI は、再生可能エネルギーの導入促進やエネルギー効率の向上、温室効果ガスの削減など、さまざまな取り組みを行っています。参加団体は、具体的な行動計画を策定し、実行することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

※⑭ **カーボンニュートラル** (carbon neutrality) とは、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、その排出量を「実質ゼロ」に抑えることを意味します。具体的には、温室効果ガスの排出を削減し、削減できなかった分を植林や炭素吸収技術などで相殺することで、全体としての排出量をゼロにすることを目指します。

カーボンニュートラルの達成は、気候変動対策として重要であり、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環です。